



# 2021年度 中国進出日系企業環境規制アンケート調査報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課  
上海事務所

2021年10月

# 目次

- |            |        |
|------------|--------|
| 1. 調査概要    | P.4~5  |
| 2. 回答企業の概要 | P.6~7  |
| 3. 調査結果詳細  | P.8~16 |
- (1) 環境規制関連書類の保有状況
  - (2) 直近1年間の環境規制に関する政府からの指導状況
  - (3) 直近1年間における生産・操業制限や停止命令の状況
  - (4) 環境規制強化を踏まえた直近1年間の自主的な取り組み
  - (5) 環境規制強化に伴う直近1年間の具体的な取り組み内容
  - (6) 環境規制対応への新たな取り組みにかかる費用・設備設置  
必要期間
  - (7) 汚染物質排出削減や環境対策関連費用の状況
  - (8) 環境規制への評価、工場移転の要否

# 目次

- 3. 調査結果詳細 P.17~19
  - (9) エネルギー消費量、CO2排出量、長江保護法による影響
  - (10) 環境規制への情報収集体制、新しい規制への取り組み状況
  - (11) 環境規制で企業が抱えている課題
- 4. 過去3カ年の回答の主な傾向 P.20~21

# 1 | 調査概要

## 中国の環境規制

- 中国では2015年、25年ぶりに環境保護法が大改正された。2016年に発表された第13次5カ年規画、2017年の第19回党大会などにおいて打ち出された「生態文明体制改革」「青空を取り戻す戦いに勝利する」といったスローガンとともに、環境保護規制は年々強化され、企業の事業環境にも大きな影響を及ぼすようになってきている。
- 2020年9月、中国は2030年にカーボンピークアウト、2060年にカーボンニュートラルを実現するという目標を発表した。今年からスタートした第14次5カ年（2021～2025年）規画では、拘束性目標として主要汚染物質の排出総量の削減目標を引き続き定めるなど、炭素排出削減も含めた環境規制について、引き続き執行が強化される方向性にある。
- 中央政府のこうした姿勢を受け、各地方政府による環境規制の執行も強化されており、日系企業の事業活動への影響が予想される。
- こうした状況を受け、ジェトロでは中国進出日系企業を対象に、直近1年間で環境規制強化によって企業が政府から指導を受けた内容、企業が自主的に講じた対策やコスト、事業活動への影響などについて調査を実施した。

## 調査概要

- 調査期間：2021年8月3日～9月3日
- 手法：インターネット調査（ジェトロが上海萊弥信息咨询有限公司（insights・インサイト）に委託して実施）
- 調査対象：中国に進出している、日本資本10%以上かつ環境規制の適用を受ける企業など。  
（グループ会社であっても個別工場からの回答を依頼した）

# 1 | 調査概要

## 調査結果のポイント

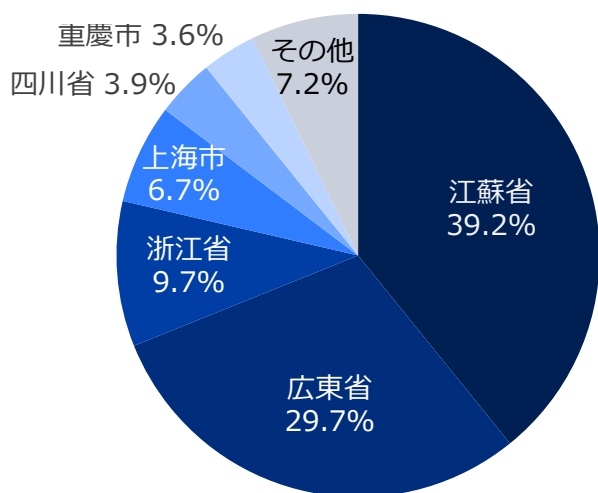
- アンケート回答企業のうち、92.5%の企業が、関連法令に基づき保有が義務付けられている環境規制関連の書類を保有していると回答。保有書類の内容については「環境影響評価書類」が86.5%で最も多かった。
- 直近1年間で、44.2%の企業が「政府の指導を受けた」、61.9%の企業が「新たな環境規制対応をした」と回答。多くの企業が強化された環境規制に対応している。
- 環境規制に関する評価については、「厳しい」または「やや厳しい」との回答は合わせて約7割。「厳しい」と回答した企業のうち「厳しすぎて対応困難」が19.3%。環境規制を踏まえ工場移転を「検討する」とした企業は5.2%。
- エネルギー消費量やCO2排出量に関して24.7%の企業が地方政府から問い合わせを受けた。
- 環境規制に関し企業が抱えている課題については、「規制変更が頻繁で周知期間と猶予期間が短い」「規制内容の曖昧さ、担当者によって要求内容が異なる」など規則の内容の解釈や運用面での問題に対する声が寄せられた。また、環境設備の導入など「対策費用が年々増加する」「大気汚染による生産停止や制限により正常な操業に影響が出ている」といった声もあった。
- カーボンニュートラルについては、「具体的な対応は未実施、情報収集段階」との回答が多かった。危険廃棄物については、「正規の処理業者が少なく、処理費用も高騰するなど対応が困難」とする回答があった。
- 2020年度アンケート調査に引き続き、環境規制に対する評価を「厳しい」「やや厳しい」とする回答は合計で7割を超えた。政府による指導内容については、「処理設備の追加命令」「環境監査・測定の実施命令」「測定装置の追加命令」が過去の調査結果と比べ、増加傾向にある。

## 2 | 回答企業の概要

- ジェトロ上海事務所は、2021年8月3日～9月3日に、中国各地の日本商工クラブなどの協力を得てアンケート調査を実施し、現地進出日系企業360社から回答を得た。
- 回答企業の所在地は、江蘇省141社（39.2%）、広東省107社（29.7%）、浙江省35社（9.7%）、上海市24社（6.7%）、四川省14社（3.9%）などとなっている。2020年度の調査同様、江蘇省からの回答が最も多かったが、広東省からの回答も3割近くを占めた。

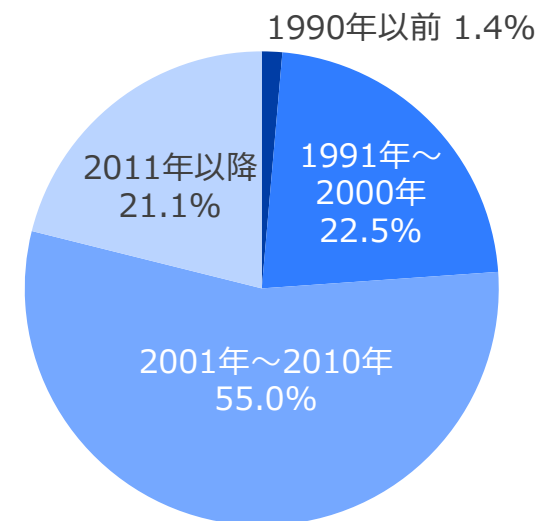
### 回答企業の所在地域

(n=360)



### 回答企業の中国進出時期

(n=360)

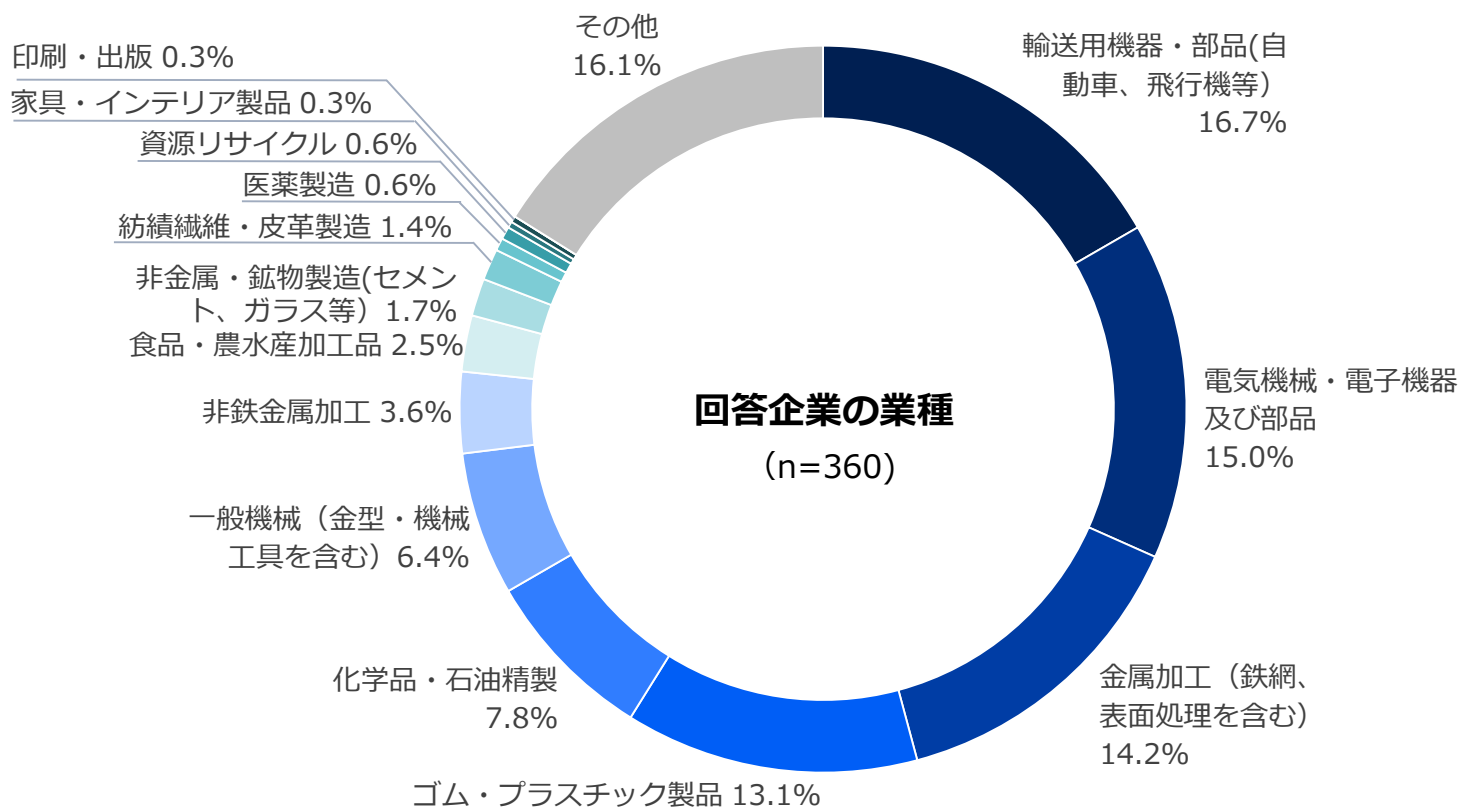


(社)

回答企業の所在地域														
TOTAL	北京市	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
360	1	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14	2

## 2 | 回答企業の概要

- 回答企業を業種別にみると、輸送用機器・部品（自動車、飛行機等）60社（16.7%）、電気機械・電子機器および部品54社（15.0%）、金属加工（鉄網、表面処理を含む）51社（14.2%）、ゴム・プラスチック製品47社（13.1%）、化学品・石油精製28社（7.8%）、一般機械（金型・機械工具を含む）23社（6.4%）などとなっている。

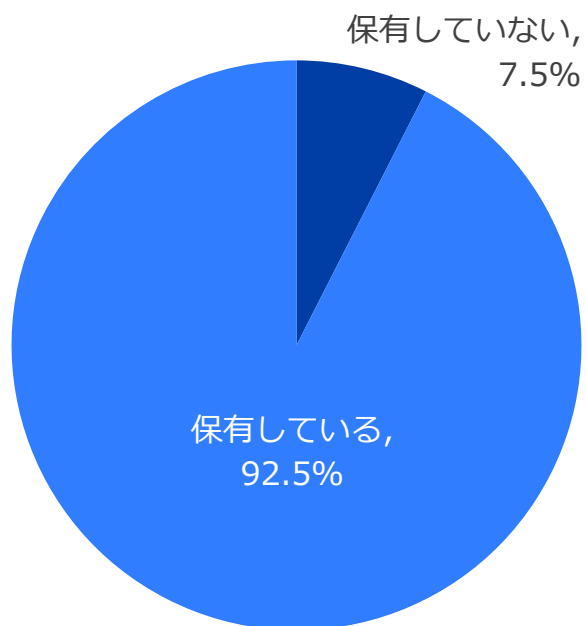


## 3 | (1) 環境規制関連書類の保有状況

- 回答企業のうち333社（92.5%）の企業が環境規制関連の書類を保有していると回答。書類を保有している企業のうち、環境影響評価書類を保有している企業は288社（保有企業全体に占める割合は86.5%）、固体廃棄物の発生量と処理量にかかる記録は254社（76.3%）、関連図面（工場平面図、汚水パイプ敷設図、生産ライン図を含む）は219社（65.8%）、年間汚染物質の排出報告は217社（65.2%）などである。

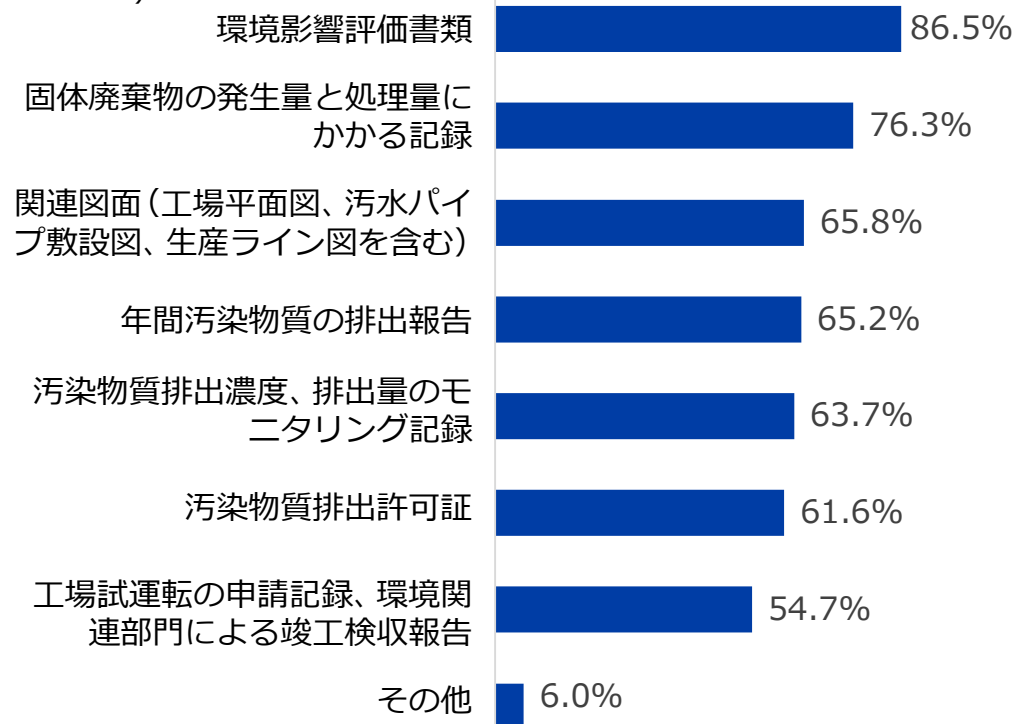
環境規制関連書類の保有の有無

(n=360)



環境規制関連書類を保有している企業に占める  
各書類保有企業の割合（複数回答）

(n=333)





## 3 | (1) 環境規制関連書類の保有状況

- 環境規制関連書類の保有状況を地域別にみると、何らかの書類を保有している企業のうち、「環境影響評価書類」を保有している企業の割合は、調査対象の全地域で7割を超えた。「固体廃棄物の発生量と処理量にかかる記録」については、河北省、四川省、福建省で8割を超えた。

### 環境規制関連の書類保有状況（地域別内訳）

（複数回答）N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

環境規制関連の保有書類の内容 （複数回答）	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	広東省	安徽省	広西チワン	重慶市	四川省	吉林省
	333	3	2	18	135	31	7	99	7	2	13	12	2
環境影響評価書類	288	100.0%	100.0%	77.8%	85.2%	87.1%	100.0%	84.9%	100.0%	100.0%	92.3%	91.7%	100.0%
固体廃棄物の発生量と処理量 にかかる記録	254	33.3%	100.0%	72.2%	77.0%	74.2%	85.7%	77.8%	71.4%	50.0%	76.9%	91.7%	0.0%
関連図面（工場平面図、汚水 パイプ敷設図、生産ライン図）	219	66.7%	50.0%	55.6%	66.7%	61.3%	85.7%	66.7%	42.9%	50.0%	84.6%	83.3%	0.0%
年間汚染物質の排出報告	217	100.0%	100.0%	61.1%	63.7%	61.3%	71.4%	68.7%	57.1%	50.0%	61.5%	83.3%	0.0%
汚染物質排出濃度、排出量の モニタリング記録	212	66.7%	100.0%	50.0%	67.4%	61.3%	57.1%	60.6%	85.7%	50.0%	69.2%	75.0%	0.0%
汚染物質排出許可証	205	100.0%	50.0%	50.0%	57.8%	54.8%	71.4%	65.7%	42.9%	50.0%	84.6%	83.3%	50.0%
工場試運転の申請記録、環境 関連部門による竣工検収報告	182	66.7%	50.0%	50.0%	60.0%	51.6%	71.4%	46.5%	42.9%	100.0%	61.5%	75.0%	0.0%
その他	20	0.0%	0.0%	5.6%	5.9%	6.5%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%	8.3%	0.0%

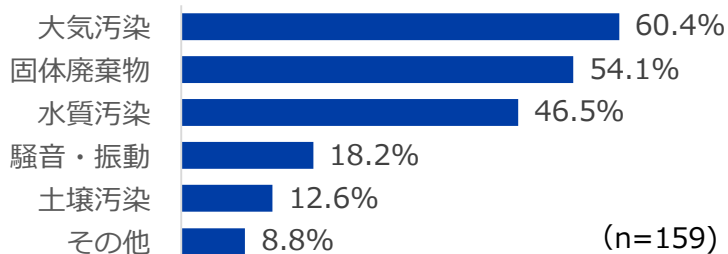
## 3 | (2) 直近1年間の環境規制に関する政府からの指導状況

- 直近1年間で、環境保護に関して政府からの指導を受けた企業は159社と全体の44.2%を占めた。
- 指導を受けた内容は、「処理設備の追加命令」が61社（指導を受けた企業に占める割合は38.4%）、「環境監査、測定の実施命令」が52社（32.7%）、「保管倉庫などその他設備の追加命令」が45社（28.3%）、「測定装置の追加命令」が41社（25.8%）となった。
- 指導を受けた分野は、大気汚染が96社（60.4%）、固体廃棄物が86社（54.1%）、水質汚染が74社（46.5%）の順となった。

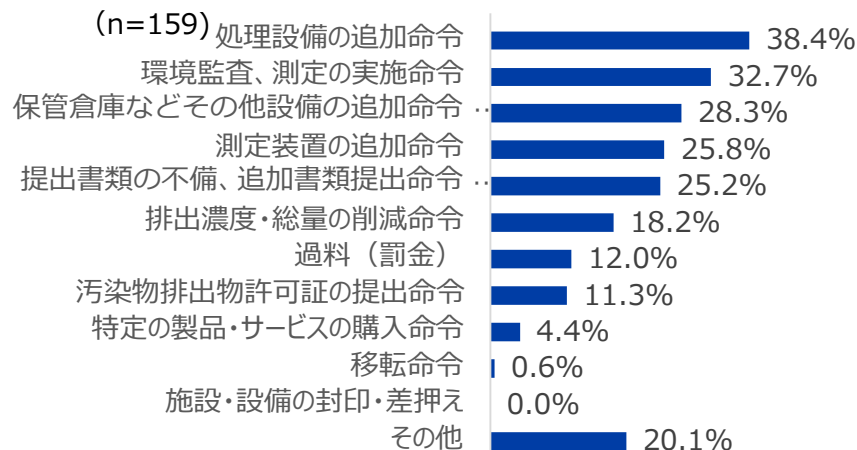
### 直近1年間の環境保護に関する政府からの指導の有無



### 指導を受けた分野（複数回答）



### 指導を受けた内容（複数回答）



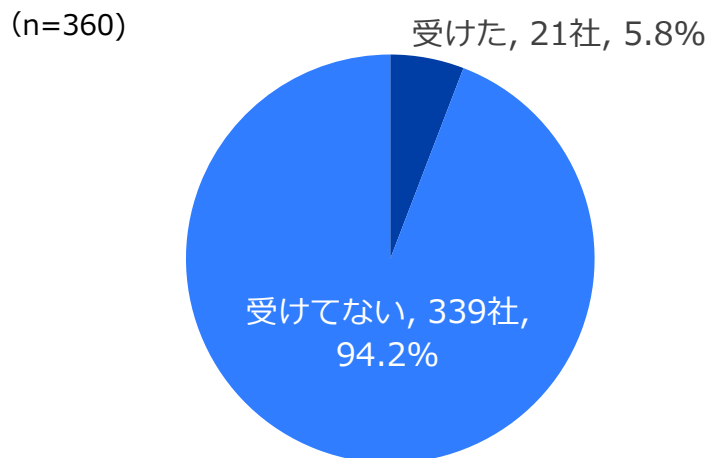
### N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

直近1年間の政府からの指導	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
受けた	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14	2
受けた	33.3%	100.0%	37.5%	54.6%	31.4%	57.1%	50.0%	36.5%	57.1%	50.0%	46.2%	21.4%	50.0%
受けてない	66.7%	0.0%	62.5%	45.4%	68.6%	42.9%	50.0%	63.6%	42.9%	50.0%	53.9%	78.6%	50.0%

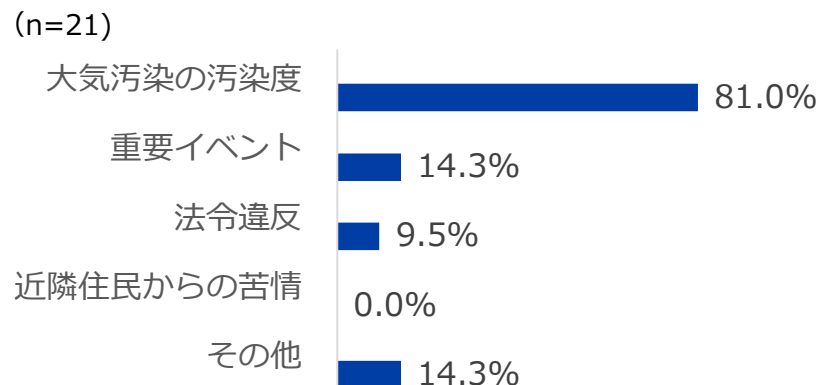
### 3 | (3) 直近1年間における生産・操業制限や停止命令の状況

- 直近1年間に、当局から生産・操業制限や停止命令を受けた企業は21社（5.8%）。
- 生産・操業制限や停止命令の根拠としては、「大気汚染の汚染度」が17社（制限や停止命令を受けた企業に占める割合は81.0%）と最も高く、続いて重要イベント、その他がそれぞれ3社（14.3%）、法令違反が2社（9.5%）となった。

#### 生産・操業制限や停止命令の有無



#### 生産・操業制限や停止命令の根拠（複数回答）



N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

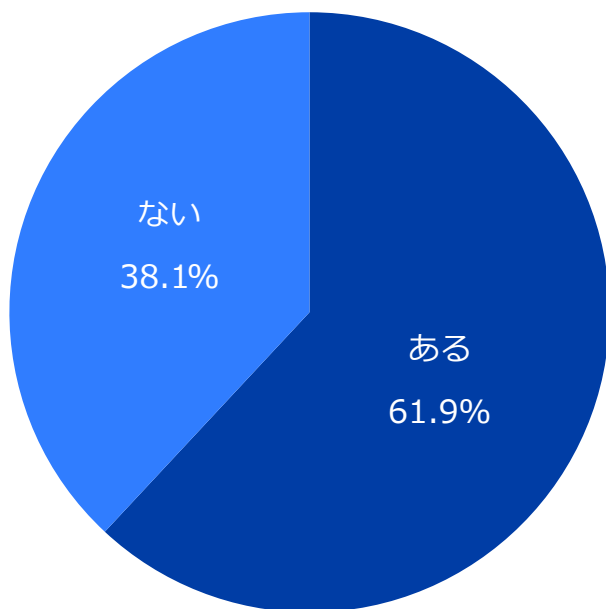
生産・操業制限や停止命令の根拠（複数回答）	TOTAL	河北省	江蘇省	広東省
	21	2	13	4
大気汚染の汚染度	17	100.0%	76.9%	100.0%
重要イベント	3	0.0%	23.1%	0.0%
法令違反	2	0.0%	15.4%	0.0%
近隣住民からの苦情	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3	0.0%	15.4%	0.0%

## 3 | (4) 環境規制強化を踏まえた直近1年間の自主的な取り組み

- 環境規制強化に伴い、直近1年間の「自主的な取り組み」の実施状況について聞いたところ、223社（61.9%）が「ある」と回答。取り組みを実施している分野は大気汚染、固体廃棄物、水質汚染、騒音・振動、土壌汚染の順で多かった。

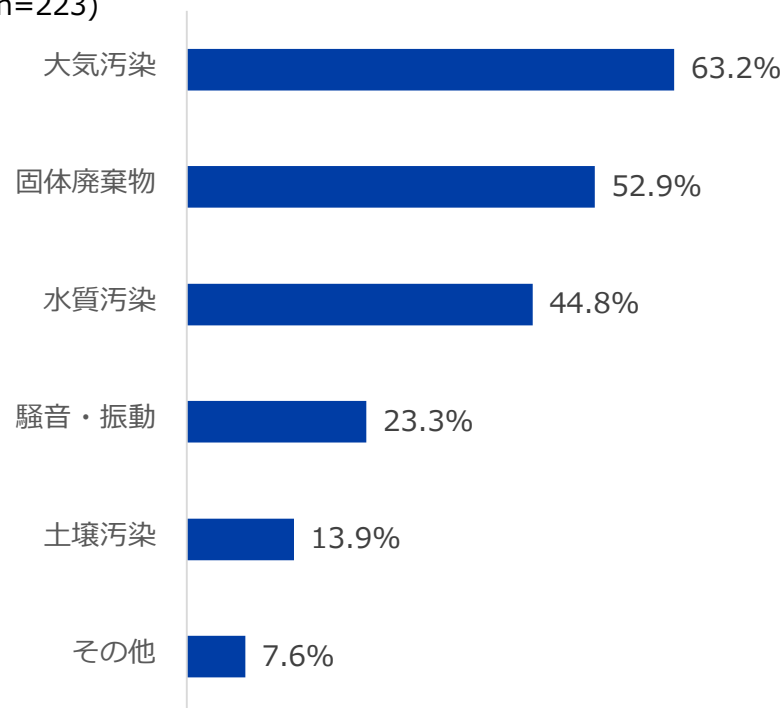
自主的な取り組みの有無

(n=360)



取り組みを実施している企業に占める  
各分野の取り組み実施企業の割合（複数回答）

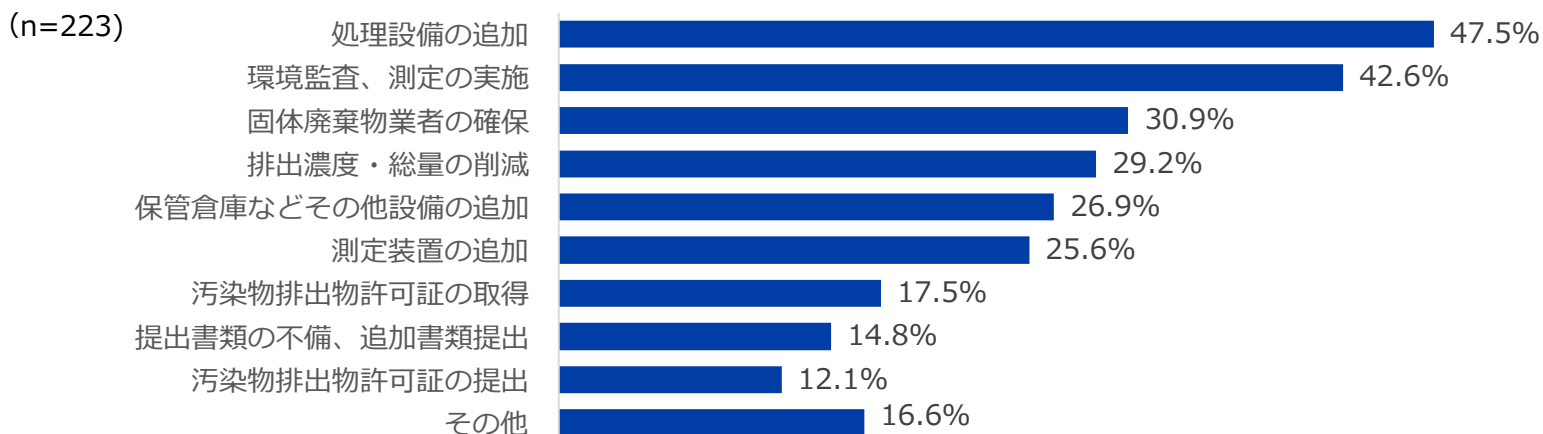
(n=223)



### 3 | (5) 環境規制強化に伴う直近1年間の具体的な取り組み内容

- 具体的な取り組み内容は、「処理設備の追加」106社（取り組み実施企業に占める割合は47.5%）が最も多く、「環境監査、測定の実施」95社（42.6%）、「固体廃棄物業者の確保」69社（30.9%）、「排出濃度・総量の削減」65社（29.2%）が続いた。

取り組み内容（複数回答）



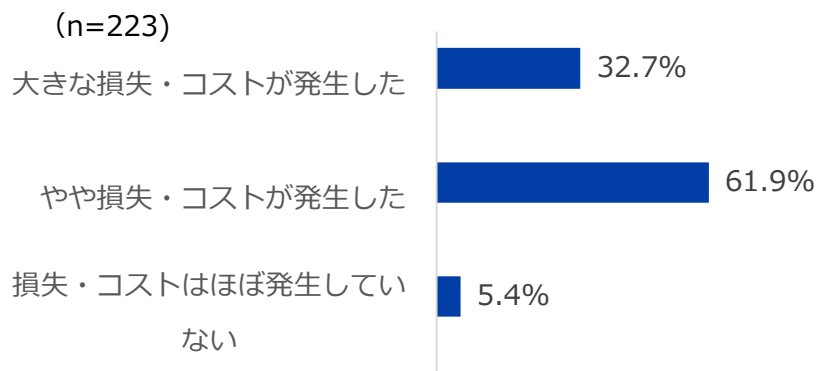
N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

直近1年間の取り組み内容 (複数回答)	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	広東省	安徽省	重慶市	四川省
	223	2	2	14	94	20	6	62	5	7	9
処理設備の追加	106	0.0%	100.0%	42.9%	51.1%	40.0%	66.7%	48.4%	40.0%	71.4%	0.0%
環境監査、測定の実施	95	50.0%	50.0%	21.4%	36.2%	60.0%	83.3%	37.1%	60.0%	42.9%	88.9%
固体廃棄物業者の確保	69	0.0%	0.0%	28.6%	26.6%	50.0%	33.3%	29.0%	40.0%	14.3%	55.6%
排出濃度・総量の削減	65	0.0%	50.0%	7.1%	35.1%	30.0%	66.7%	21.0%	40.0%	57.1%	11.1%
保管倉庫などその他設備の追加	60	50.0%	0.0%	21.4%	30.9%	25.0%	0.0%	25.8%	40.0%	28.6%	22.2%
測定装置の追加	57	0.0%	0.0%	14.3%	27.7%	20.0%	33.3%	30.7%	20.0%	42.9%	0.0%
汚染物排出物許可証の取得	39	50.0%	0.0%	7.1%	11.7%	20.0%	33.3%	24.2%	0.0%	14.3%	33.3%
その他：	37	0.0%	0.0%	35.7%	18.1%	15.0%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	22.2%
提出書類の不備、追加書類提出	33	0.0%	0.0%	7.1%	20.2%	5.0%	16.7%	12.9%	20.0%	0.0%	22.2%
汚染物排出物許可証の提出	27	0.0%	0.0%	7.1%	9.6%	10.0%	33.3%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%

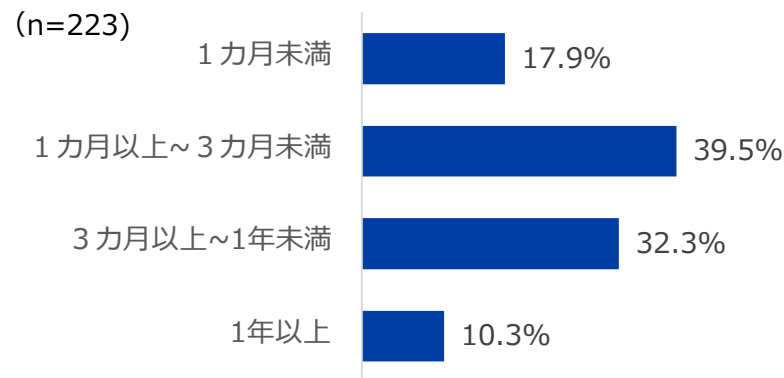
## 3 | (6) 環境規制対応への新たな取り組みにかかる費用・設備設置必要期間

- 環境規制対応への新たな取り組みに対し、コストが発生したと回答した企業が計211社（95%）、そのうち「大きな損失・コストが発生した」は73社（コストが発生したと回答した企業に占める割合は32.7%）、「やや損失・コストが発生した」は138社（61.9%）、「損失・コストはほぼ発生していない」は12社（5.4%）だった。
- 設備設置など対応に必要な期間について、1カ月以上～3カ月未満が88社（39.5%）と最も多く、3カ月以上～1年未満が72社（32.3%）、1カ月未満が40社（17.9%）、1年以上が23社（10.3%）だった。

### 取り組みにかかる費用



### 設備設置など対応に必要な期間



N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

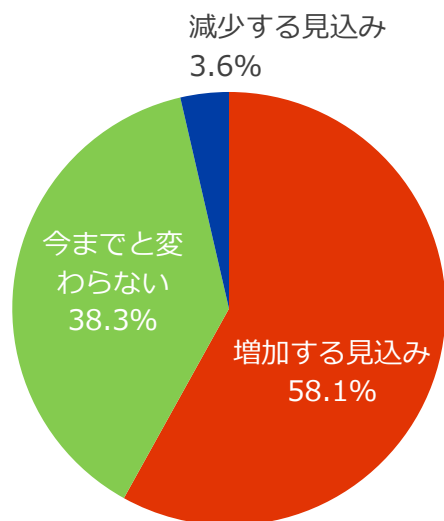
取り組みにかかる費用	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	広東省	安徽省	重慶市	四川省
		223	2	2	14	94	20	6	62	5	7
大きな損失・コストが発生した	73	0.0%	50.0%	35.7%	40.4%	30.0%	16.7%	30.7%	40.0%	0.0%	0.0%
やや損失・コストが発生した	138	100.0%	50.0%	57.1%	54.3%	60.0%	66.7%	64.5%	60.0%	100.0%	100.0%
損失・コストはほぼ発生していない	12	0.0%	0.0%	7.1%	5.3%	10.0%	16.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%

## 3 | (7) 汚染物質排出削減や環境対策関連費用の状況

- 事業規模に変動がないという前提で、今後2～3年で汚染物質排出削減関連費用の増減について尋ねたところ、「増加する見込み」と回答した企業は209社（58.1%）だった。
- 環境対策に要する費用について、「年間売上高の0.5%未満」が195社（54.2%）と最も多く、「年間売上高の0.5%以上～1%未満」が80社（22.2%）が続いた。

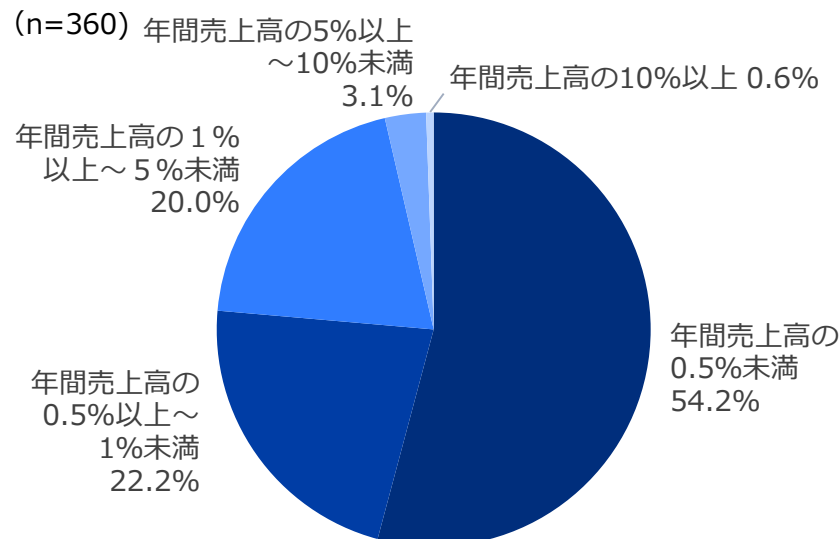
### 汚染物質排出削減関連費用の増減（今後2～3年）

(n=360)



### 環境対策に要する費用（年間売上高に占める割合）

(n=360)

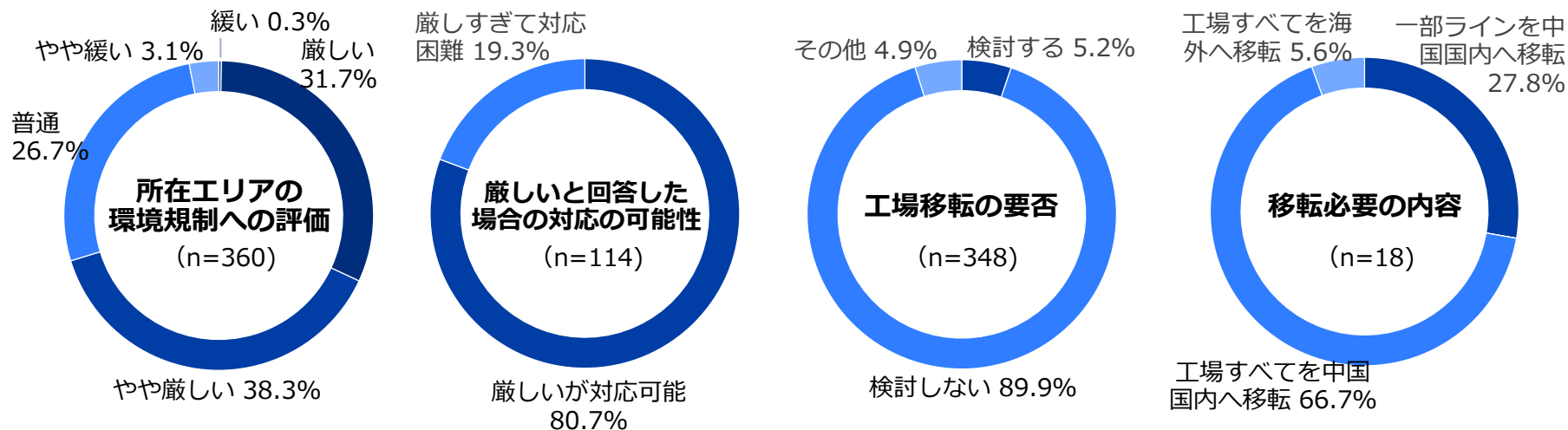


N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

汚染物質排出削減関連費用の増減 (今後2～3年)	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
		360	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14
増加する見込み	209	66.7%	100.0%	45.8%	61.7%	48.6%	57.1%	50.0%	60.8%	57.1%	50.0%	69.2%	35.7%	50.0%
減少する見込み	13	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	14.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
今までと変わらない	138	33.3%	0.0%	54.2%	34.8%	51.4%	28.6%	50.0%	33.6%	42.9%	50.0%	30.8%	57.1%	50.0%

## 3 | (8) 環境規制への評価、工場移転の要否

- 所在エリアの環境規制への評価について、「厳しい」または「やや厳しい」との回答は合わせて7割となった。「厳しい」と回答した企業のうち、「厳しすぎて対応困難」とした企業は22社（19.3%）であった。
- 環境規制による工場移転の要否を聞いたところ、「検討する」とした企業は18社（5.2%）あった。移転を検討している企業のうち、「工場すべてを中国国内へ移転」とした企業は12社（66.7%）だった。



N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

所在エリアの環境規制への評価	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
		360	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14
緩い	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
やや緩い	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.9%	42.9%	0.0%	3.7%	14.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
普通	96	0.0%	0.0%	37.5%	14.2%	31.4%	28.6%	50.0%	35.5%	42.9%	50.0%	46.2%	35.7%	0.0%
やや厳しい	138	33.3%	0.0%	45.8%	43.3%	28.6%	0.0%	0.0%	39.3%	14.3%	50.0%	30.8%	28.6%	100.0%
厳しい	114	66.7%	100.0%	16.7%	41.8%	37.1%	28.6%	50.0%	21.5%	28.6%	0.0%	15.4%	28.6%	0.0%

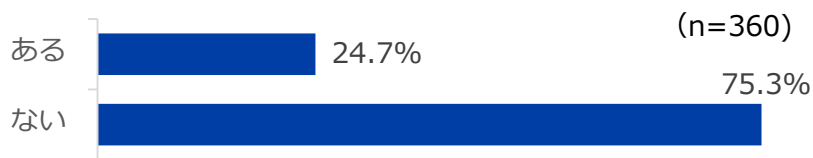


## 3 | (9) エネルギー消費量、CO2排出量、長江保護法による影響

- 地方政府から、エネルギー消費量やCO2排出量に関して問い合わせを受けたことのある企業は89社（24.7%）。
- 長江保護法（注）によるビジネスへの影響が「ある」とした企業は18社（5.0%）。具体的な影響としては、「生産・操業制限」が6社（33.3%）、「移転」「工場の生産能力拡張の中止」がそれぞれ4社（22.2%）だった。

（注）中国政府が2021年3月から施行した法令で、長江の生態環境保護、水質向上などを目的とするもの。

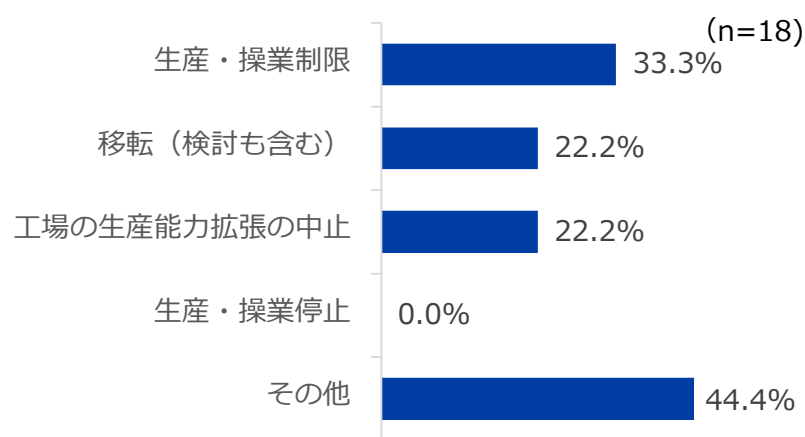
地方政府からエネルギー消費量、CO2排出量に関する問い合わせの有無



長江保護法による影響の有無



長江保護法による影響の内容（複数回答）



N≥2の省、直轄市、自治区（社、%）

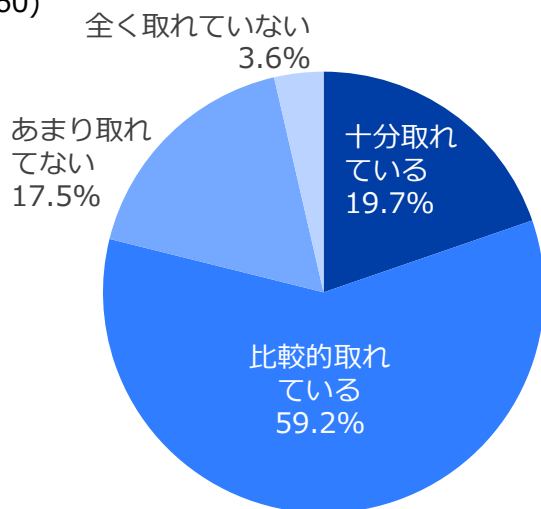
地方政府からエネルギー消費量、CO2排出量に関する調査実施の有無	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
	360	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14	2
ある	89	33.3%	100.0%	16.7%	24.8%	31.4%	28.6%	50.0%	21.5%	28.6%	50.0%	30.8%	21.4%	0.0%
ない	271	66.7%	0.0%	83.3%	75.2%	68.6%	71.4%	50.0%	78.5%	71.4%	50.0%	69.2%	78.6%	100.0%

## 3 | (10) 環境規制への情報収集体制、新しい規制への取り組み状況

- 環境規制動向の情報収集体制について、「十分取れている」「比較的取れている」を合わせると約8割に達する。情報収集体制への意識の高さがうかがえる。
- 新たな規制への取り組みについて、「なし」とする企業が73.9%と最も多かったが、「エネルギー消費総量規制」「水消費総量規制」などの取り組みを実施している企業もあった。

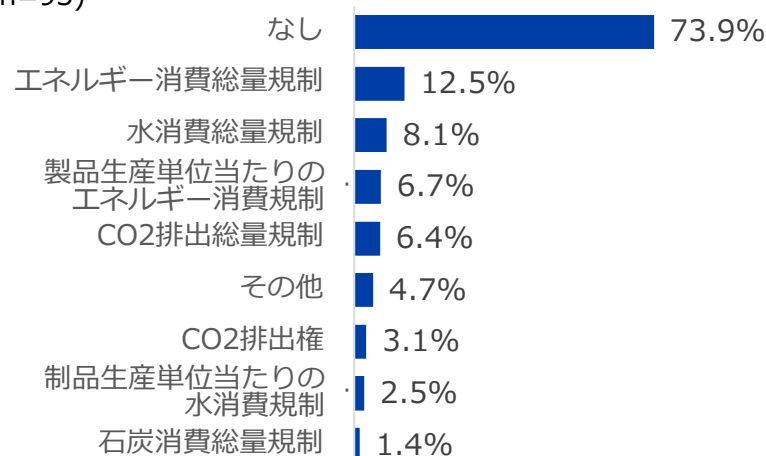
### 情報収集体制

(n=360)



### 新しい規制への取り組み (複数回答)

(n=93)



N≥2の省、直轄市、自治区 (社、%)

環境規制動向の情報取集体制	TOTAL	天津市	河北省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	安徽省	広西チワン族	重慶市	四川省	吉林省
	360	3	2	24	141	35	7	2	107	7	2	13	14	2
十分取れている	71	0.0%	50.0%	12.5%	22.0%	22.9%	0.0%	0.0%	18.7%	0.0%	0.0%	38.5%	21.4%	0.0%
比較的取れている	213	66.7%	0.0%	37.5%	60.3%	62.9%	71.4%	50.0%	61.7%	71.4%	50.0%	61.5%	57.1%	0.0%
あまり取れてない	63	33.3%	50.0%	41.7%	17.0%	8.6%	28.6%	50.0%	14.0%	28.6%	50.0%	0.0%	7.1%	100.0%
全く取れてない	13	0.0%	0.0%	8.3%	0.7%	5.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

# 3 | (11) 環境規制で企業が抱えている課題

## 自由記載欄からの抜粋・要約

### 1. 法制度に起因する問題

- 規制変更が頻繁で周知期間と猶予期間が短い
- 国家標準と地方（省）標準に差異がある
- 各関連機関間の理解解釈が異なる
- 政策が複雑、規制内容や基準が不明確
- 環境規制は年々厳しくなるが、どこまで厳しくなるか見通せない

### 2. 運用に起因する問題

- 規制内容の曖昧さ、担当者によって、要求内容が異なる
- 当局による検査が頻繁で、検査の担当者ごとに指摘内容や要求事項が異なる
- 実情を考慮せず、一律に処理。実情に適していない指導や要求などがある
- 操業規制や改善までの時間が短すぎる
- 指摘事項を書面で残さないため、再検査時の対応に苦慮する
- 指定設備導入や排出規制を遵守できているにもかかわらず、追加要求がなされる

### 3. カーボンニュートラル対応

- 具体的な対応は未実施、情報収集段階
- 太陽光発電などの導入を検討

### 4. 危険廃棄物に関する問題

- 正規の処理業者が少なく、処理費用も高騰するなど対応が困難
- 2021年からの危険廃棄物のカテゴリー分類厳格化への対応

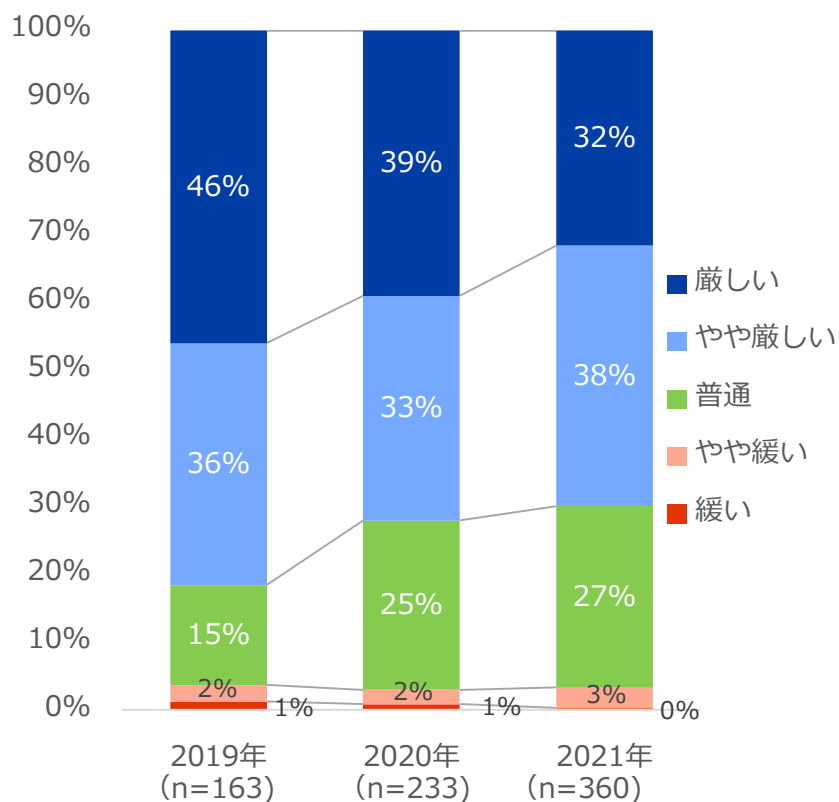
### 5. 追加設備やその他の要望や困っていること

- 対策費用が年々増加傾向、将来的な事業継続性への不安
- 固体廃棄物の発生量増加と処理、プラスチック廃棄物の処理方法とコスト
- 大気汚染による生産停止や制限により正常操業に影響が出ている
- 工場周辺の住宅化が進み、住民からの苦情対応が必要
- 電気使用量に対するCO2排出量の算出方法が不明

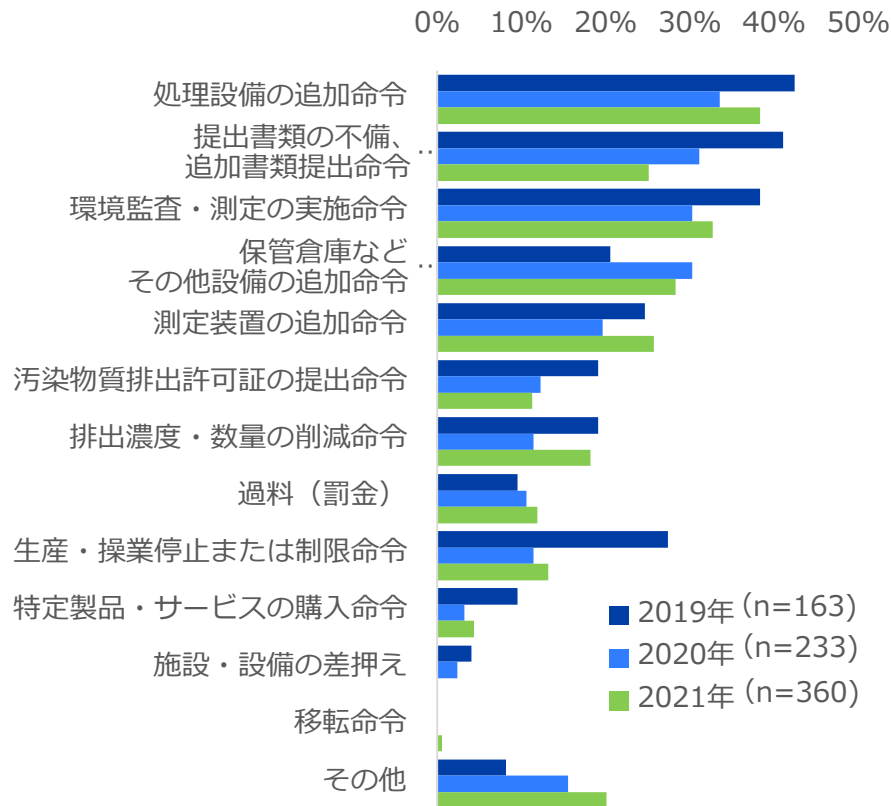
## 4 | 過去3カ年の回答の主な傾向（1）

- 今年度の調査結果では、2020年度に続き、環境規制に対する評価は「厳しい」「やや厳しい」の合計で約7割を占めた。
- 政府による指導内容としては、「処理設備の追加命令」「環境監査・測定の実施命令」「測定装置の追加命令」が増加傾向にある。

### 環境規制に対する評価



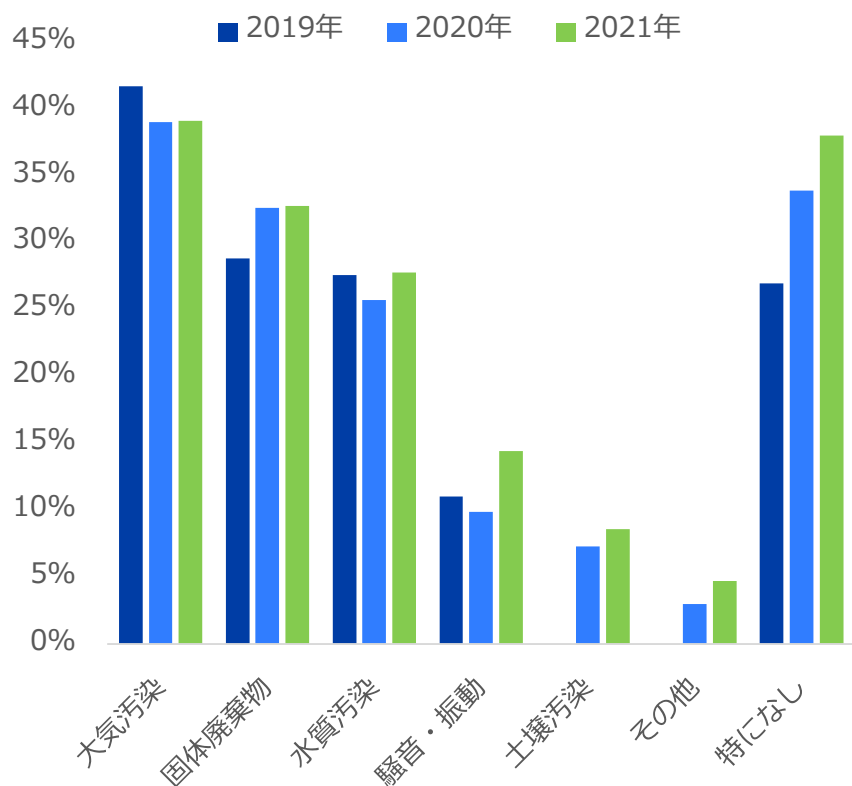
### 政府による指導内容（複数回答）



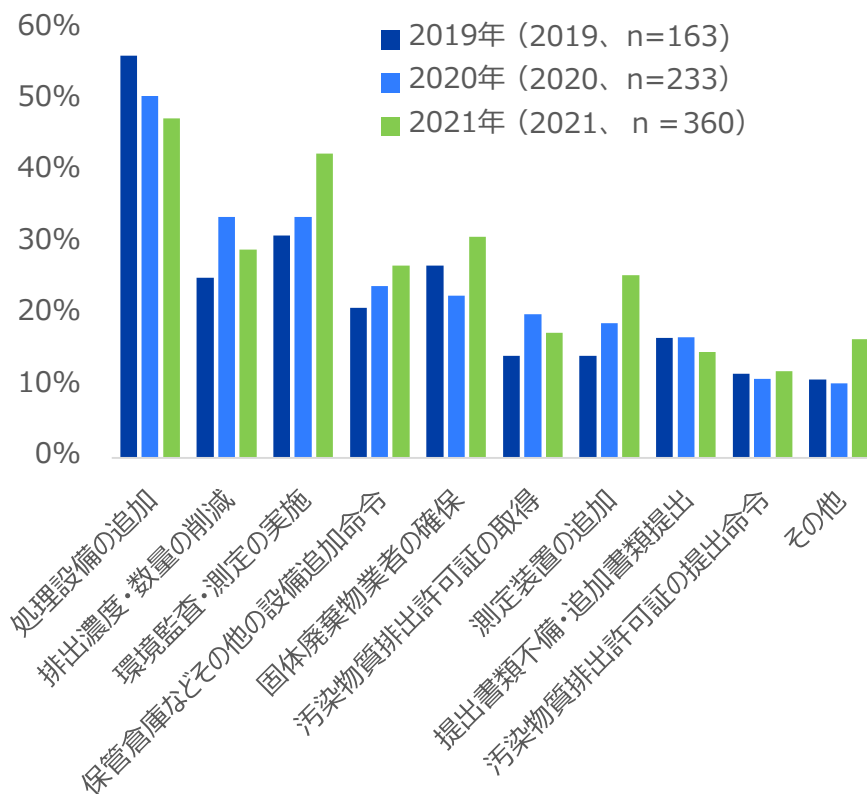
## 4 | 過去3カ年の回答の主な傾向（2）

- 各企業の新たな自主的な取り組み（分野別）については、大気汚染が依然として多いものの、固体廃棄物、水質汚染、騒音・振動に関する取り組みを行った企業の割合が増加傾向にある。
- 新たな自主的な取り組みの内容については、「環境監査・測定の実施」「固体廃棄物業者の確保」「測定装置の追加」が増加傾向にある。

新たな自主的な取り組み（分野別）（複数回答）



新たな自主的な取り組みの内容（複数回答）



# レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210041>



## レポートに関するお問い合わせ先

海外調査部 中国北アジア課

上海事務所



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載